



## 2026年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年5月13日  
上場取引所 東

上場会社名 三洋化成工業株式会社  
 コード番号 4471 URL <https://www.sanyo-chemical.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 原田 正大  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 間接部門担当 (氏名) 西村 健一 TEL 075-541-4312  
 定時株主総会開催予定日 2026年6月19日 配当支払開始予定日 2026年6月4日  
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月16日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2026年3月期の連結業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	127,859	△10.1	10,007	18.6	12,256	26.7	15,637	276.6
2025年3月期	142,258	△10.8	8,439	72.7	9,670	18.1	4,151	—

(注) 包括利益 2026年3月期 28,369百万円 (—%) 2025年3月期 728百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	706.89	—	10.6	6.6	7.8
2025年3月期	187.79	—	3.0	5.1	5.9

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 141百万円 2025年3月期 747百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	195,526	162,556	81.4	7,198.31
2025年3月期	176,366	138,302	76.8	6,119.90

(参考) 自己資本 2026年3月期 159,235百万円 2025年3月期 135,385百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	20,206	△5,682	△5,173	34,378
2025年3月期	13,925	△5,079	△11,895	24,010

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	85.00	—	85.00	170.00	3,779	90.5	2.7
2026年3月期	—	85.00	—	85.00	170.00	3,786	24.0	2.6
2027年3月期(予想)	—	87.50	—	87.50	175.00		43.0	

### 3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	74,000	16.0	5,000	16.5	5,700	13.3	4,500	△56.8	203.42
通期	150,000	17.3	10,000	△0.1	11,500	△6.2	9,000	△42.4	406.85

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更： 有

除外 1社 (社名)SDPグローバル株式会社

(注) 詳細は、添付資料P.15「4. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(期中における連結範囲の重要な変更)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期	23,534,752株	2025年3月期	23,534,752株
② 期末自己株式数	2026年3月期	1,413,479株	2025年3月期	1,412,596株
③ 期中平均株式数	2026年3月期	22,121,751株	2025年3月期	22,109,074株

(注) 取締役等を受益者とする信託が保有する当社の株式は期末自己株式数及び期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

(参考) 個別業績の概要

2026年3月期の個別業績(2025年4月1日～2026年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	104,074	△4.8	4,381	10.1	7,548	14.9	13,713	400.2
2025年3月期	109,312	△0.5	3,978	35.0	6,570	△13.3	2,741	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	619.90	—
2025年3月期	124.01	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	167,458	135,515	80.9	6,126.01
2025年3月期	149,294	115,845	77.6	5,236.65

(参考) 自己資本 2026年3月期 135,515百万円 2025年3月期 115,845百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

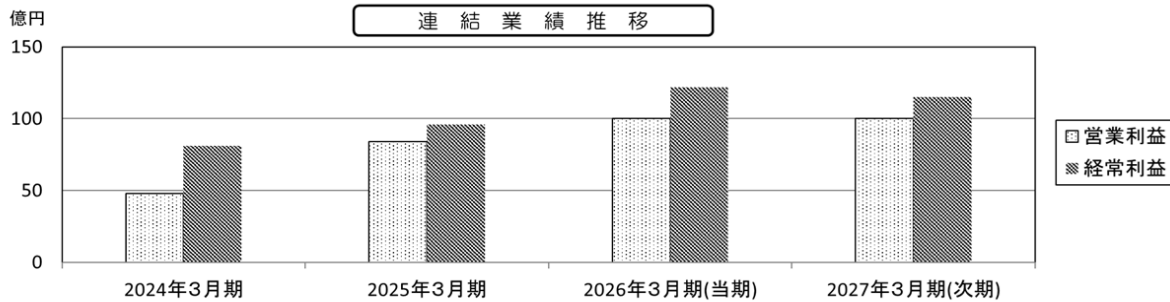
※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 経営成績等の概況(1) 財政状態及び経営成績の状況」をご覧ください。

(参考) 連結業績推移とその特徴

(単位: 百万円)

	2024年3月期		2025年3月期		2026年3月期(当期)		2027年3月期(次期)		比較増減	
	金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比	2026-2025	2027-2026
売上高	159,510	△8.8%	142,258	△10.8%	127,859	△10.1%	150,000	17.3%	△14,399	22,140
営業利益	4,886	△39.8%	8,439	72.7%	10,007	18.6%	10,000	△0.1%	1,568	△7
経常利益	8,186	△17.5%	9,670	18.1%	12,256	26.7%	11,500	△6.2%	2,586	△756
親会社株主に帰属する当期純利益	△8,501	—	4,151	—	15,637	276.6%	9,000	△42.4%	11,485	△6,637
持分法による投資損益	223		747		141		539		△606	397
非支配株主に帰属する当期純利益	△135		754		825		757		71	△68
純資産	141,577	△5.0%	138,302	△2.3%	162,556	17.5%	162,315	△0.1%	24,253	△241
総資産	205,818	1.8%	176,366	△14.3%	195,526	10.9%	199,663	2.1%	19,160	4,137
ROE(自己資本当期純利益率)		△6.0%		3.0%		10.6%		5.7%	ポイント 7.6	ポイント △4.9
ROIC(投下資本利益率)		2.4%		4.8%		10.6%		4.7%	ポイント 5.8	ポイント △5.9



2026年3月期(当期)の特徴(前期との比較)

◎売上高は高吸水性樹脂事業からの撤退ならびに中国安価製品の流入による競争激化により減収、利益面では半導体分野の好調に加え、当該撤退による収益性改善やサプライチェーン全体の効率化並びに子会社吸収合併に伴う繰延税金資産の追加計上などによる税金費用減少で増益。

	主な要因
売上高 △143億円 (減収)	・ 事業構造改革に伴う販売数量減少
営業利益 +15億円 (増益)	・ 半導体分野の好調、高吸水性樹脂事業からの撤退による収益性改善、サプライチェーン全体の効率化
経常利益 +25億円 (増益)	・ 為替差益の増加
親会社株主に帰属する当期純利益 +114億円 (増益)	・ 子会社吸収合併に伴う繰延税金資産の追加計上などによる税金費用の減少

2027年3月期(次期)の特徴(当期との比較)

◎売上高は中東情勢の緊迫化による原材料価格上昇分の価格転嫁などにより増収(原料調達や販売数量への影響が発生する可能性があるものの、現段階では状況は流動的であり合理的算定が困難であるため見通しには織り込まず)。利益面では構造改革や高付加価値製品の拡販による増加を見込むものの、成長事業への先行投資による費用増等により営業利益は横ばい。一方、為替差益や税金費用減少の影響がなくなり経常利益及び当期純利益は減益。

	主な要因
売上高 +221億円 (増収)	・ 原材料価格上昇分の価格転嫁などにより増収
営業利益 △0億円 (横ばい)	・ 構造改革や高付加価値製品の拡販による増加を見込むものの、成長事業への先行投資による費用増等により横ばい
経常利益 △7億円 (減益)	・ 為替差益の減少
親会社株主に帰属する当期純利益 △66億円 (減益)	・ 税金費用の減少の影響がなくなり減益

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 財政状態及び経営成績の状況 .....	2
(2) キャッシュ・フローの状況 .....	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
2. 企業集団の状況 .....	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	7
4. 連結財務諸表及び主な注記 .....	8
(1) 連結貸借対照表 .....	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	10
連結損益計算書 .....	10
連結包括利益計算書 .....	11
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	15
(継続企業の前提に関する注記) .....	15
(期中における連結範囲の重要な変更) .....	15
(連結損益計算書関係) .....	15
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	17
(セグメント情報等の注記) .....	18
(1株当たり情報) .....	22
(重要な後発事象) .....	22
5. 補足情報 .....	23

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用や所得の改善を背景に緩やかな持ち直しが見られました。一方で、米国の関税政策の影響や日中関係の緊張の高まりに加え、中東情勢の緊迫化によるエネルギー価格の急騰や海上輸送の混乱もあり、予断を許さない状況にあります。為替相場は、期初は米国の通商政策を巡る不透明感等から円高が進行しましたが、その後は日米金利差の動向に加え、中東情勢の影響等も受け、円安基調となりました。また、原油価格は、OPECプラスの生産方針や需要見通し等を背景に期中は弱含みで推移しましたが、年度末にかけて中東情勢を巡る供給懸念などを受けて急上昇し、その後も高水準で推移しました。

世界経済は、米国の通商政策を背景とした景気減速や中国経済の停滞、ロシア・ウクライナ情勢の長期化に加え、中東情勢の不安定化等により、先行きは極めて不透明な状況にあります。

化学業界におきましては、中国の内需不振と供給過剰を背景に中国製品の日本及びアジアマーケットへの流入が続いており、国内の石油化学事業では競争力強化に向けた事業再編や連携が進展するなど、事業環境は不可逆的な変化に晒されております。加えて、中東情勢を背景とした原油・ナフサ等の原料市況の変動や海上輸送コストの上昇等により、サプライチェーンの不確実性が高まっております。

こうした事業環境の下、当社は『新中期経営計画2025』で掲げた高付加価値事業への転換を図る事業ポートフォリオ改革の実行を通じた基盤事業の収益力強化に取り組みました。加えて、サプライチェーン全体の効率化を目的とする「ものづくり大改革」の継続的な推進や、生産設備の統廃合・集約化に取り組む「生産設備改革」の推進等にも注力いたしました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は、高吸水性樹脂事業からの撤退や安価な中国製品との競争激化の影響などにより1,278億5千9百万円(前期比10.1%減)となりました。利益面では、半導体分野の好調に加え、上記事業撤退による収益性改善やサプライチェーン全体の効率化などにより営業利益は100億7百万円(前期比18.6%増)、経常利益は122億5千6百万円(前期比26.7%増)となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は当社の連結子会社であったSDPグローバル株式会社の吸収合併に伴い、同社より引き継いだ税務上の繰越欠損金及び将来減算一時差異等について、繰延税金資産の回収可能性を慎重に検討した結果、法人税等及び法人税等調整額を含む税金費用(益)を計上したことなどにより156億3千7百万円(前期比276.6%増)となりました。

## ① 全体の状況

(単位：百万円)

	前期	当期	増減	
			(金額)	(伸び率)
売上高	142,258	127,859	△14,399	△10.1%
営業利益	8,439	10,007	1,568	18.6%
経常利益	9,670	12,256	2,586	26.7%
親会社株主に帰属する当期純利益	4,151	15,637	11,485	276.6%
1株当たり当期純利益	187.79円	706.89円	519.10円	276.4%
ROA(総資産経常利益率)	5.1%	6.6%		1.5ポイント
ROE(自己資本当期純利益率)	3.0%	10.6%		7.6ポイント
ROIC(投下資本利益率)	4.8%	10.6%		5.8ポイント
為替(\$、元)	\$=¥152.62 元=¥21.11	\$=¥150.67 元=¥21.23		¥△1.95 ¥0.12
ナフサ価格	75,600円/k1	65,300円/k1		△10,300円/k1

## ② セグメント別の状況

セグメント別の業績は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前期		当期		増減	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
生活・健康	30,680	176	17,561	△167	△13,118	△343
石油・輸送機	49,232	3,979	48,328	5,628	△904	1,648
プラスチック・繊維	26,839	2,867	26,506	2,436	△332	△431
情報・電気電子	20,911	2,532	22,517	3,595	1,606	1,063
環境・住設	14,594	4	12,944	△124	△1,650	△129

#### <生活・健康産業関連分野>

生活産業関連及び健康産業関連分野は、高吸水性樹脂事業からの撤退に伴い、売上高は大幅に減少しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は175億6千1百万円(前期比42.8%減)、営業損失は1億6千7百万円(前期は1億7千6百万円の営業利益)となりました。

#### <石油・輸送機産業関連分野>

石油産業関連分野は、潤滑油添加剤の需要は堅調に推移しているものの、前期に一時的な需要増があったことにより、売上高は横ばいとなりました。

輸送機産業関連分野は、自動車シートなどに使用されるポリウレタンフォーム用原料が海外安価品の攻勢により事業環境の厳しさが増したことで、国内外向けともに低調となり、売上高は減少しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は483億2千8百万円(前期比1.8%減)、営業利益は56億2千8百万円(前期比41.4%増)となりました。

#### <プラスチック・繊維産業関連分野>

プラスチック産業関連分野は、永久帯電防止剤の需要が回復し堅調に推移しましたが、塗料・コーティング用薬剤が低調に推移したことから、売上高は減少しました。

繊維産業関連分野は、自動車内装向け合成皮革用・弾性繊維用ウレタン樹脂の需要は回復したものの、風力発電用風車向けの炭素繊維用薬剤が低調となり、売上高は横ばいとなりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は265億6百万円(前期比1.2%減)、営業利益は24億3千6百万円(前期比15.0%減)となりました。

#### <情報・電気電子産業関連分野>

情報産業関連分野は、トナーバインダーの需要が回復傾向にあり、売上高は増加しました。

電気電子産業関連分野は、アルミ電解コンデンサ用電解液がEV市場の回復遅れにより車載用途が低調であったものの、非車載用途の需要増に伴い好調に推移したことに加え、半導体市場が堅調に推移したことにより関連材料が売り上げを伸ばし、売上高は増加しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は225億1千7百万円(前期比7.7%増)、営業利益は35億9千5百万円(前期比42.0%増)となりました。

#### <環境・住設産業関連分野他>

環境産業関連分野は、高分子凝集剤用のカチオンモノマーが好調に推移したものの、重金属固定化剤の需要低迷により、売上高は横ばいとなりました。

住設産業関連分野は、家具・断熱材などに用いられるポリウレタンフォーム用原料が海外安価品の攻勢により事業環境の厳しさが増したことで、売上高は大幅に減少しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は129億4千4百万円(前期比11.3%減)、営業損失は1億2千4百万円(前期は4百万円の営業利益)となりました。

#### <今後の見通し>

今後の見通しにつきましては、わが国経済は内需主導で緩やかな回復基調が継続すると見込まれます。一方、世界的には米国の関税政策の動向やロシア・ウクライナ情勢の長期化、中東地域を巡る地政学リスク等による先行き不透明な状況が続くと予想されます。また、事業環境としても上記状況の他、中国における汎用石油化学品の過剰生産による競争激化に加え、原料価格動向や為替動向など予断を許さない状況が続くと想定されます。

このような環境の中、翌連結会計年度の連結業績見通しにつきましては、中東情勢の緊迫化により原料調達や販売数量等への影響が発生する可能性があります。現段階では状況が流動的であり、合理的な影響を把握することは困難であるため、業績見通しには織り込んでいません。一方、売上高は、原材料価格上昇分の価格転嫁などを織り込むことで1,500億円(前期比17.3%増)となる見込みです。また、営業利益は、構造改革や高付加価値製品の拡販による増益効果が見込まれるものの、成長事業への先行投資に伴う費用増等もあり、前期並みの100億円(前期比0.1%減)を見込んでおります。経常利益は、為替差益の減少などにより115億円(前期比6.2%減)、当期純利益は、税金費用減少の影響がなくなることなどにより90億円(前期比42.4%減)を予想しております。

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ191億6千万円増加し、1,955億2千6百万円となりました。流動資産は、受取手形及び売掛金が25億1千3百万円、商品及び製品が10億1千4百万円減少しましたが、現金及び預金が99億9千2百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて64億5千2百万円増加し、913億9千5百万円となりました。固定資産は、有形固定資産が14億4千5百万円減少しましたが、投資有価証券が136億6千4百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて127億7百万円増加し、1,041億3千1百万円となりました。

流動負債は、買掛金が14億5千万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べて5億6千9百万円減少し、297億6千2百万円となりました。固定負債は、繰延税金負債が28億7百万円、事業構造改革引当金が11億9千7百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べて45億2千3百万円減少し、32億7百万円となりました。

当連結会計年度末の純資産は、利益剰余金が119億7千3百万円、その他有価証券評価差額金が97億4千8百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ242億5千3百万円増加し、1,625億5千6百万円となりました。自己資本比率は、前連結会計年度末の76.8%から4.6ポイント増加し81.4%となりました。また、1株当たり純資産は、前連結会計年度末の6,119.90円から7,198.31円と1,078.41円増加しました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末残高と比較し103億6千8百万円増加し、343億7千8百万円となりました。

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,925	20,206	6,280
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,079	△5,682	△602
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,895	△5,173	6,722
現金及び現金同等物に係る換算差額	△128	648	776
現金及び現金同等物の増減額	△3,177	9,998	13,176
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	369	369
現金及び現金同等物の期末残高	24,010	34,378	10,368

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、202億6百万円(前期は139億2千5百万円の増加)となりました。これは、税金等調整前当期純利益105億1千9百万円、減価償却費91億1千7百万円、売上債権の減少30億1千3百万円などによる資金の増加が、仕入債務の減少20億2千6百万円、事業構造改革に伴う支払額13億2千7百万円、法人税等の支払額15億7千6百万円などによる資金の減少を上回ったことによるものです。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、56億8千2百万円(前期は50億7千9百万円の減少)となりました。これは、固定資産の取得に62億4千8百万円を支出したことなどによるものです。

営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローを差し引いた「フリーキャッシュ・フロー」は、145億2千4百万円の増加(前期は88億4千6百万円の増加)となりました。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、51億7千3百万円(前期は118億9千5百万円の減少)となりました。これは、配当金の支払い37億5千8百万円、長期借入金の返済7億9千1百万円による資金の減少などによるものです。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは、下記の通りです。

	第98期 2022年3月期	第99期 2023年3月期	第100期 2024年3月期	第101期 2025年3月期	第102期 2026年3月期
自己資本比率(%)	72.2	72.2	67.6	76.8	81.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	55.5	46.6	45.7	48.9	56.2
キャッシュ・フロー対有利子 負債比率(年)	0.7	0.9	0.5	0.2	0.1
インタレスト・カバレッジ・ レシオ	233.3	91.6	133.1	111.8	142.9

(注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産  
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産  
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー  
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

- ※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- ※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
- ※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、グループ収益力の向上により、将来に向かっての企業基盤強化を図りながら、株主の皆様への利益還元を充実させていくことを経営の重要課題と考えております。連結配当性向30%以上をめどに、中長期的な配当水準の向上を目指してまいります。また、内部留保資金については将来の成長につながる投資に活用したいと考えております。

2026年3月期の期末配当につきましては、1株当たり85.0円(年間1株当たり170.0円)とする予定であります。(本件の期末配当は、会計監査人及び監査役会の監査報告受領後の5月中旬開催の取締役会において正式に決定の予定です。)

なお、当社は、2026年5月13日の取締役会において、株主還元方針の変更を決議いたしました。変更後の方針は以下のとおりであり、2027年3月期より適用いたします。

当社は、グループ収益力の向上により将来に向かっての企業基盤強化を図りながら、株主の皆様への利益還元を充実させていくことを経営の重要課題としており、成長投資に必要な内部留保を確保した上で、連結総還元性向40%以上を目標といたします。配当については原則として累進配当を実施し、長期的かつ安定的な配当の維持・向上を図ることを基本方針といたします。

この方針に基づき、次期の中間配当ならびに期末配当につきましては、1株当たりそれぞれ87.5円(年間1株当たり175.0円)を予定しております。

#### < 1株当たり配当金及び配当性向の推移 >

	第99期 2023年3月期	第100期 2024年3月期	第101期 2025年3月期	第102期(当期) 2026年3月期	第103期(次期) 2027年3月期(予想)
中間	85.0円	85.0円	85.0円	85.0円	87.5円
期末	85.0円	85.0円	85.0円	85.0円	87.5円
年間	170.0円	170.0円	170.0円	170.0円	175.0円
配当性向	66.0%	—%	90.5%	24.0%	43.0%



### 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。

なお、今後につきましては、国際会計基準の適用について検討を進めてまいります。

## 4. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	24,532	34,525
受取手形及び売掛金	35,059	32,545
電子記録債権	146	123
商品及び製品	12,965	11,950
半製品	5,118	5,219
仕掛品	257	230
原材料及び貯蔵品	4,480	4,645
その他	2,867	2,640
貸倒引当金	△485	△486
流動資産合計	84,942	91,395
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	46,440	47,446
減価償却累計額	△31,711	△32,932
建物及び構築物 (純額)	14,729	14,513
機械装置及び運搬具	137,542	138,775
減価償却累計額	△117,676	△120,047
機械装置及び運搬具 (純額)	19,866	18,727
土地	8,850	8,913
建設仮勘定	510	463
その他	11,731	12,035
減価償却累計額	△9,545	△9,956
その他 (純額)	2,185	2,078
有形固定資産合計	46,142	44,696
無形固定資産		
ソフトウェア	5,231	3,991
その他	1,055	1,067
無形固定資産合計	6,286	5,059
投資その他の資産		
投資有価証券	30,713	44,377
長期貸付金	2,255	2,150
繰延税金資産	258	606
退職給付に係る資産	4,588	5,848
その他	1,204	1,412
貸倒引当金	△25	△20
投資その他の資産合計	38,994	54,375
固定資産合計	91,423	104,131
資産合計	176,366	195,526

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	16,881	15,431
電子記録債務	2,910	3,071
短期借入金	441	414
1年内返済予定の長期借入金	747	914
未払金	4,581	4,406
未払法人税等	669	609
賞与引当金	1,829	2,258
役員賞与引当金	72	70
営業外電子記録債務	567	474
その他	1,629	2,110
流動負債合計	30,332	29,762
固定負債		
長期借入金	2,230	1,554
繰延税金負債	2,808	0
株式報酬引当金	366	483
退職給付に係る負債	91	187
事業構造改革引当金	1,664	466
その他	571	515
固定負債合計	7,731	3,207
負債合計	38,063	32,970
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	13,051	13,051
資本剰余金	13,289	13,289
利益剰余金	99,868	111,842
自己株式	△5,525	△5,529
株主資本合計	120,683	132,652
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,412	21,161
為替換算調整勘定	1,488	2,971
退職給付に係る調整累計額	1,800	2,450
その他の包括利益累計額合計	14,702	26,582
非支配株主持分	2,917	3,320
純資産合計	138,302	162,556
負債純資産合計	176,366	195,526

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	142,258	127,859
売上原価	110,204	94,693
売上総利益	32,053	33,165
販売費及び一般管理費		
運送費・保管料	5,482	5,249
給与・報酬	4,111	4,074
従業員賞与	1,243	1,498
退職給付費用	181	186
福利厚生費	1,094	1,055
減価償却費	1,783	1,900
研究開発費	5,158	5,275
その他	4,559	3,918
販売費及び一般管理費合計	23,614	23,158
営業利益	8,439	10,007
営業外収益		
受取利息	178	180
受取配当金	1,192	1,332
為替差益	—	830
持分法による投資利益	747	141
その他	250	147
営業外収益合計	2,369	2,632
営業外費用		
支払利息	128	109
為替差損	520	—
解約違約金	138	—
支払補償費	—	193
その他	349	80
営業外費用合計	1,138	383
経常利益	9,670	12,256
特別利益		
投資有価証券売却益	49	—
受取保険金	39	50
特別利益合計	88	50
特別損失		
投資有価証券評価損	92	165
出資金評価損	1,204	—
固定資産除却損	703	1,188
減損損失	※1 308	—
事業構造改革費用	※2 971	※2 428
その他	18	5
特別損失合計	3,298	1,787
税金等調整前当期純利益	6,461	10,519
法人税、住民税及び事業税	1,850	1,334
法人税等調整額	△296	△7,278
法人税等合計	1,554	△5,943
当期純利益	4,906	16,463
非支配株主に帰属する当期純利益	754	825
親会社株主に帰属する当期純利益	4,151	15,637

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	4,906	16,463
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△171	9,748
為替換算調整勘定	△4,467	1,507
退職給付に係る調整額	461	649
その他の包括利益合計	△4,178	11,905
包括利益	728	28,369
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△48	27,490
非支配株主に係る包括利益	776	878

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,051	13,270	99,488	△5,675	120,134
当期変動額					
剰余金の配当			△3,772		△3,772
親会社株主に帰属する当期純利益			4,151		4,151
自己株式の取得				△358	△358
自己株式の処分		18		508	526
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	18	379	150	548
当期末残高	13,051	13,289	99,868	△5,525	120,683

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	11,584	5,978	1,339	18,902	2,540	141,577
当期変動額						
剰余金の配当						△3,772
親会社株主に帰属する当期純利益						4,151
自己株式の取得						△358
自己株式の処分						526
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△171	△4,489	461	△4,199	376	△3,823
当期変動額合計	△171	△4,489	461	△4,199	376	△3,275
当期末残高	11,412	1,488	1,800	14,702	2,917	138,302

当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,051	13,289	99,868	△5,525	120,683
当期変動額					
剰余金の配当			△3,786		△3,786
親会社株主に帰属する当期純利益			15,637		15,637
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分					—
連結範囲の変動			123		123
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	11,973	△3	11,969
当期末残高	13,051	13,289	111,842	△5,529	132,652

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	11,412	1,488	1,800	14,702	2,917	138,302
当期変動額						
剰余金の配当						△3,786
親会社株主に帰属する当期純利益						15,637
自己株式の取得						△3
自己株式の処分						—
連結範囲の変動						123
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9,748	1,482	649	11,880	403	12,283
当期変動額合計	9,748	1,482	649	11,880	403	24,253
当期末残高	21,161	2,971	2,450	26,582	3,320	162,556

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	6,461	10,519
減価償却費	9,633	9,117
固定資産除却損	703	1,188
減損損失	308	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△175	422
退職給付に係る資産負債の増減額 (△は減少)	△232	△229
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	35	△1
株式報酬引当金の増減額 (△は減少)	107	117
受取利息及び受取配当金	△1,371	△1,513
支払利息	128	109
持分法による投資損益 (△は益)	△747	△141
投資有価証券売却損益 (△は益)	△49	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	92	165
出資金評価損	1,204	—
売上債権の増減額 (△は増加)	7,883	3,013
棚卸資産の増減額 (△は増加)	3,254	1,016
仕入債務の増減額 (△は減少)	△6,586	△2,026
事業構造改革費用	971	428
その他	△2,274	△1,165
小計	19,347	21,022
利息及び配当金の受取額	1,753	2,229
利息の支払額	△124	△141
法人税等の支払額	△2,501	△1,576
事業構造改革に伴う支払額	△4,549	△1,327
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,925	20,206
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産の取得による支出	△6,771	△6,248
投資有価証券の売却による収入	89	—
連結範囲の変更を伴う関係会社出資金の売却による収入	※ 1,745	—
貸付金の回収による収入	1,177	771
貸付けによる支出	△90	△400
その他投資活動による収入	182	1,364
その他投資活動による支出	△1,411	△1,169
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,079	△5,682
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△8,371	△70
長期借入れによる収入	1,357	—
長期借入金の返済による支出	△533	△791
自己株式の純増減額 (△は増加)	△3	△3
配当金の支払額	△3,760	△3,758
非支配株主への配当金の支払額	△400	△475
その他	△185	△73
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,895	△5,173
現金及び現金同等物に係る換算差額	△128	648
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,177	9,998
現金及び現金同等物の期首残高	27,188	24,010
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	369
現金及び現金同等物の期末残高	24,010	34,378

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(期中における連結範囲の重要な変更)

当連結会計年度において、当社の100%子会社であったSDPグローバル株式会社は当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

(連結損益計算書関係)

## ※1 減損損失

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	主な内訳
三大雅精細化学品(南通)有限公司 中国江蘇省	生活・健康産業関連製品 製造設備	機械装置及び運搬具 270百万円 その他 37百万円

当社グループは原則として工場別に資産のグルーピングを実施しております。

一部設備について使用見込みが立たなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、308百万円を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は正味売却価額にて測定しており、正味売却価額は専門家による鑑定評価等に基づいて評価した金額としております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

該当事項はありません。

## ※2 事業構造改革費用

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

前連結会計年度において、『新中期経営計画2025』における構造改革の一環として、高吸水性樹脂事業及び中国江蘇省南通市における界面活性剤やウレタン樹脂製品等の生産事業から撤退することを決定したことに伴う費用であります。

事業構造改革費用の主な内訳は、減損損失2,057百万円、事業構造改革引当金の戻入△1,275百万円(土壌回復費用1,263百万円、固定資産撤去費用△1,918百万円、その他戻入△621百万円)、事業譲渡に伴う収益△358百万円及びその他548百万円であります。

減損損失に係るものは以下のとおりであります。

場所	用途	主な内訳
三大雅精細化学品(南通)有限公司 中国江蘇省	生活・健康産業関連製品 製造設備	建物及び構築物 664百万円
		機械装置及び運搬具 1,046百万円
		その他 346百万円

当社グループは原則として工場別に資産のグルーピングを実施しております。

上記製造設備等は、2024年9月27日に三大雅精細化学品(南通)有限公司の持分譲渡契約を締結したことに伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として事業構造改革費用に含めて特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており正味売却価額は持分譲渡契約に基づき評価した金額としております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

前々連結会計年度において、『新中期経営計画2025』における構造改革の一環として、高吸水性樹脂事業及び中国江蘇省南通市における界面活性剤やウレタン樹脂製品等の生産事業から撤退することを決定したことに伴う費用であります。

事業構造改革費用の主な内訳は、減損損失230百万円及びその他197百万円であります。

減損損失に係るものは以下のとおりであります。

場所	用途	主な内訳
三洋化成工業株式会社(当社) 名古屋工場 愛知県東海市	生活・健康産業関連製品 製造設備	建物及び構築物 83百万円
		機械装置及び運搬具 144百万円
		その他 2百万円

当社グループは原則として工場別に資産のグルーピングを実施しております。

上記製造設備等は、高吸水性樹脂事業からの撤退が進捗し、当連結会計年度において撤去の意思決定を行ったことに伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として事業構造改革費用に含めて特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額については売却が困難であるため零として評価しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 出資持分の譲渡により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

出資持分の譲渡により三大雅精細化学品(南通)有限公司が連結子会社でなくなったことに伴う、譲渡時の資産及び負債の内訳並びに出資金の譲渡価額と譲渡による収入(純額)は次のとおりであります。

流動資産	11,393百万円
固定資産	1,331
流動負債	△2,764
固定負債	△69
為替換算調整勘定	△4,157
関係会社出資金譲渡益	85
<hr/>	
出資金の譲渡価額	5,818
現金及び現金同等物(注)	△3,589
譲渡価額のうち未収額	△483
<hr/>	
差引:譲渡による収入	1,745

(注) 三大雅精細化学品(南通)有限公司の2024年9月末残高であり、連結範囲からの除外に伴う減少であります。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、分離された財務情報が入手可能であり、当社グループの研究開発・戦略立案などの基礎となる市場ドメインと連動したものであります。

また、当社グループの報告セグメントは、当社グループ製品が使用される用途に基づく製品分類から構成されており、「生活・健康産業関連分野」、「石油・輸送機産業関連分野」、「プラスチック・繊維産業関連分野」、「情報・電気電子産業関連分野」、及び「環境・住設産業関連分野他」の5つを報告セグメントとしております。

「生活・健康産業関連分野」は、洗剤・洗浄剤用界面活性剤、ヘアケア製品用界面活性剤、医薬品原料などを製造・販売しております。「石油・輸送機産業関連分野」は、自動車内装表皮材用ウレタンビーズ、ポリウレタンフォーム用原料、潤滑油添加剤などを製造・販売しております。「プラスチック・繊維産業関連分野」は、永久帯電防止剤、炭素繊維・ガラス繊維用薬剤などを製造・販売しております。「情報・電気電子産業関連分野」は、トナーバインダー、重合トナー用材料、アルミ電解コンデンサ用電解液などを製造・販売しております。

「環境・住設産業関連分野他」は、廃水処理用高分子凝集剤、家具・断熱材用ポリウレタン原料などを製造販売しております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場価格等を勘案し決定しております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額	連結財務諸表計上額
	生活・健康産業関連分野	石油・輸送機産業関連分野	プラスチック・繊維産業関連分野	情報・電気電子産業関連分野	環境・住設産業関連分野他	計		
売上高								
外部顧客への売上高	30,680	49,232	26,839	20,911	14,594	142,258	—	142,258
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	123	123	△123	—
計	30,680	49,232	26,839	20,911	14,718	142,382	△123	142,258
セグメント利益又は損失(△)	176	3,979	2,867	2,532	4	9,560	△1,121	8,439
セグメント資産	19,362	33,233	31,491	20,356	11,532	115,976	60,390	176,366
その他の項目								
減価償却費	1,976	2,767	2,359	1,530	867	9,500	—	9,500
持分法適用会社への投資額	—	—	5,672	—	337	6,010	—	6,010
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	986	1,875	1,638	1,231	930	6,663	—	6,663

(注1) セグメント利益又は損失の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用1,121百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない新規事業に係る研究開発費等であります。

(注2) セグメント利益又は損失の合計額は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額	連結財務諸表計上額
	生活・健康 産業関連分 野	石油・輸送 機産業関連 分野	プラスチ ック・織 維産業関 連分野	情報・電 気電子産 業関連分 野	環境・住設 産業関連 分野他	計		
売上高								
外部顧客への売上高	17,561	48,328	26,506	22,517	12,944	127,859	—	127,859
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	1	213	214	△214	—
計	17,561	48,328	26,506	22,519	13,157	128,073	△214	127,859
セグメント利益 又は損失(△)	△167	5,628	2,436	3,595	△124	11,368	△1,360	10,007
セグメント資産	17,623	30,003	30,823	19,922	10,698	109,070	86,455	195,526
その他の項目								
減価償却費	1,404	2,656	2,463	1,585	857	8,968	—	8,968
持分法適用会社への 投資額	—	—	5,435	—	342	5,777	—	5,777
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	882	2,130	1,559	1,002	671	6,246	—	6,246

(注1) セグメント利益又は損失の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用1,360百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない新規事業に係る研究開発費等であります。

(注2) セグメント利益又は損失の合計額は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)  
その他の項目の合計額は連結財務諸表計上額と一致しております。

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	142,382	128,073
セグメント間取引消去	△123	△214
連結財務諸表の売上高	142,258	127,859

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	9,560	11,368
セグメント間取引消去	—	—
全社費用(注)	△1,121	△1,360
連結財務諸表の営業利益	8,439	10,007

(注) 全社費用は、報告セグメントに帰属しない新規事業に係る研究開発費等であります。

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	115,976	109,070
セグメント間取引消去	—	—
全社資産(注)	60,390	86,455
連結財務諸表の資産合計	176,366	195,526

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券等であります。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	生活・健康 産業関連 分野	石油・輸送 機産業関連 分野	プラスチッ ク・繊維産業 関連分野	情報・電気 電子産業 関連分野	環境・住設産 業関連分野他	合計
減損損失	308	—	—	—	—	308
事業構造改革費用	2,057	—	—	—	—	2,057
合計	2,365	—	—	—	—	2,365

(注) 減損損失のうち、2,057百万円は連結損益計算書上、「事業構造改革費用」に含まれております。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

（単位：百万円）

	生活・健康 産業関連 分野	石油・輸送 機産業関連 分野	プラスチッ ク・繊維産業 関連分野	情報・電気 電子産業 関連分野	環境・住設産 業関連分野他	合計
事業構造改革費用	230	—	—	—	—	230
合計	230	—	—	—	—	230

(注) 減損損失のうち、230百万円は連結損益計算書上、「事業構造改革費用」に含まれております。

&lt;参考&gt;

## 【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	日本	米国	中国	その他	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	109,685	10,195	15,389	6,988	142,258	—	142,258
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	14,484	44	419	1,445	16,393	△16,393	—
計	124,169	10,239	15,809	8,433	158,652	△16,393	142,258
営業費用	117,171	9,816	15,667	7,605	150,260	△16,441	133,819
営業利益	6,998	422	141	828	8,391	48	8,439
II 資産	180,452	7,936	3,711	8,946	201,047	△24,681	176,366

当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	日本	米国	中国	その他	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	102,384	11,538	5,077	8,858	127,859	—	127,859
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	15,600	15	550	2,563	18,728	△18,728	—
計	117,984	11,554	5,627	11,421	146,587	△18,728	127,859
営業費用	110,302	10,475	5,371	10,457	136,607	△18,755	117,851
営業利益	7,682	1,078	256	964	9,980	27	10,007
II 資産	181,536	10,059	3,771	10,807	206,173	△10,647	195,526

## 【海外売上高】

前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	アジア	(うち中国)	アメリカ	その他の地域	計
I 海外売上高	42,557	(23,574)	11,262	4,363	58,183
II 連結売上高	—	(—)	—	—	142,258
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	29.9	(16.6)	7.9	3.1	40.9

当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	アジア	(うち中国)	アメリカ	その他の地域	計
I 海外売上高	32,743	(14,916)	11,290	3,991	48,025
II 連結売上高	—	(—)	—	—	127,859
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	25.6	(11.7)	8.9	3.1	37.6

- (注) 1. 海外売上高は、当社(単体)及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。  
 2. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 3. 本邦以外の区分に属する主な国または地域  
 (1) アジア : 韓国、中国、インドネシア、インド、タイ 他  
 (2) アメリカ : 米国、メキシコ、ブラジル 他  
 (3) その他の地域: オーストラリア、ヨーロッパ、中東 他

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産	6,119円90銭	7,198円31銭
1株当たり当期純利益	187円79銭	706円89銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 2. 株主資本において自己株式として計上されている取締役等を受益者とする信託が保有する当社株式は、1株当たり純資産の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度154,100株、当連結会計年度154,100株)。  
 3. 株主資本において自己株式として計上されている取締役等を受益者とする信託が保有する当社株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度114,138株、当連結会計年度154,100株)。  
 4. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	4,151	15,637
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	4,151	15,637
普通株式の期中平均株式数(千株)	22,109	22,121

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. 補足情報

## 1. 四半期ごとの連結業績推移

前連結会計年度

(単位：百万円)

	第1四半期 (2024年4月～6月)	第2四半期 (2024年7月～9月)	第3四半期 (2024年10月～12月)	第4四半期 (2025年1月～3月)	累計 2025年3月期
売上高	39,654	37,375	34,078	31,150	142,258
営業利益	2,183	2,270	2,418	1,566	8,439
経常利益	3,571	1,419	3,597	1,081	9,670
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 又は純損失(△)	2,402	△1,462	2,700	511	4,151
四半期包括利益又は 包括利益	4,278	△4,823	2,227	△953	728

当連結会計年度

(単位：百万円)

	第1四半期 (2025年4月～6月)	第2四半期 (2025年7月～9月)	第3四半期 (2025年10月～12月)	第4四半期 (2026年1月～3月)	累計 2026年3月期
売上高	31,987	31,791	32,821	31,258	127,859
営業利益	1,858	2,431	3,267	2,449	10,007
経常利益	2,285	2,744	4,362	2,862	12,256
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 又は純損失(△)	8,992	1,424	2,390	2,829	15,637
四半期包括利益又は 包括利益	10,537	4,352	6,406	7,073	28,369

## 2. 設備投資額

	連結	単体
	百万円	百万円
2026年3月期	6,246	5,046
2025年3月期	6,663	5,038

## 3. 減価償却費

	連結	単体
	百万円	百万円
2026年3月期	8,968	7,552
2025年3月期	9,500	7,542

## 4. 研究開発費

	連結	単体
	百万円	百万円
2026年3月期	5,275	4,312
2025年3月期	5,158	4,365

## 5. 従業員数

	連結	単体
	人	人
2026年3月期	1,626	1,267
2025年3月期	1,680	1,293